

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／内外／債券
信託期間	2020年5月22日まで（2016年5月31日設定）
運用方針	<p>主として日本を含む先進国の金融機関および事業会社が発行するハイブリッド証券（劣後債および優先証券等）等に投資を行います。組入れにあたっては、市場環境、発行体の信用状況、個別銘柄の流動性等を勘案し、銘柄選択を行います。</p> <p>金融機関が発行するハイブリッド証券等への投資にあたっては、G-SIFIs（Global Systemically Important Financial Institutions）に指定された銀行および保険会社が発行する銘柄を中心に投資します。</p> <p>※G-SIFIsとは、各国の金融監督当局等で構成される金融安定理事会（FSB）がグローバルな金融システムの維持・安定に欠かせない重要な金融機関として指定した金融機関です。G-SIFIsに指定されると、一般の金融機関よりも厳しい財務健全性が要求されることになります。</p> <p>※ハイブリッド証券とは、債券と株式の両方の特性を有しており、上場または非上場となっています。ハイブリッド証券は一般に利息（配当）が定められており満期時や繰上償還時に額面で償還される等、債券に似た性質を有しています。同一発行体が発行している普通社債とハイブリッド証券を比べると、ハイブリッド証券の方が普通社債よりも利回りが高く、また期待リターンも高くなります。その一方で、リスクは普通社債に比べてハイブリッド証券の方が高くなり、また弁済順位は普通社債に比べて低いという特徴もあります。また一部のハイブリッド証券については償還時に株式に転換されるものもあります。</p> <p>主として信託期間内に償還またはコール可能日を迎える銘柄に投資を行い、原則として償還まで保有します。ただし、信託期間内に組入債券が償還した場合等、ハイブリッド証券のほか、普通社債や国債等に再投資することがあります。そのため、ハイブリッド証券の組入比率が低下することがあります。債券等の運用にあたっては、BNPパリバ・アセットマネジメント・フランス（旧社名：BNPパリバアセットマネジメント エス・エイ・エス）に運用指図に関する権限を委託します。</p> <p>組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行って為替変動リスクの低減をはかります。</p>
主要運用対象	日本を含む先進国の金融機関および事業会社が発行するハイブリッド証券等を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	元本超過額または経費等控除後の配当等収益のいずれか多い額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

先進国ハイブリッド証券ファンド （為替ヘッジあり）2016-05

第2期（決算日：2018年5月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「先進国ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジあり）2016-05」は、去る5月24日に第2期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			受利益 者回 り	債券 組入 比率	債券 先物 比率	元残 存本 率
		税 分 配	み 金 騰 落	中 額 騰 落				
(設定日)	円	円	円	%	%	%	%	
2016年5月31日	10,000	—	—	—	—	—	100.0	
1期(2017年5月24日)	10,312	0	312	3.1	3.2	96.3	82.4	
2期(2018年5月24日)	10,356	0	44	0.4	1.8	94.1	51.1	

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 日本を含む先進国の金融機関および事業会社が発行するハイブリッド証券（劣後債および優先証券等）等を主要投資対象とし、主として利子収益の確保をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		債券 組入 比率	債券 先物 比率
		騰	落		
(期首)	円	%	%	%	%
2017年5月24日	10,312	—	—	96.3	—
5月末	10,327	0.1	—	95.4	—
6月末	10,353	0.4	—	96.1	—
7月末	10,387	0.7	—	96.3	—
8月末	10,381	0.7	—	97.4	—
9月末	10,394	0.8	—	96.8	—
10月末	10,424	1.1	—	96.1	—
11月末	10,428	1.1	—	96.9	—
12月末	10,436	1.2	—	96.1	—
2018年1月末	10,437	1.2	—	96.4	—
2月末	10,418	1.0	—	95.9	—
3月末	10,372	0.6	—	95.8	—
4月末	10,392	0.8	—	93.8	—
(期末)					
2018年5月24日	10,356	0.4	—	94.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第2期：2017/5/25～2018/5/24）

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.4%の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・単体型投資信託は実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

債券利子収入を享受したことにより先進国ハイブリッド証券（劣後債および優先証券等）市況が上昇したこと等が基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

（第2期：2017/5/25～2018/5/24）

◎債券市況

- ・当期の先進国ハイブリッド証券市況は上昇しました。
- ・米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを実施したこと等を背景に米独長期金利が上昇したこと等は先進国ハイブリッド証券市況にマイナスとなった一方で、債券利子収入を享受したことに加えて、原油をはじめとする国際商品市況が堅調に推移したことや世界的に株式市況が堅調に推移するなかスプレッドが縮小したこと等がプラスとなり、結果、先進国ハイブリッド証券市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

- ・日本を含む先進国の金融機関および事業会社が発行するハイブリッド証券等を主要投資対象とし、普通社債にも投資をしました。また、為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図る運用を行いました。為替ヘッジを行ったため、為替市況の変動が基準価額に与える影響は限定的となりました。
- ・バイ・アンド・ホールド戦略を基本に運用を行いました。保有していたPRUDENTIAL PLC 5.25%（プルデンシャル）がコールスキップなどを背景に価格が下落したこと等がマイナスとなりました。一方で、債券利子収入を享受したこと等がプラスとなったことに加え、WELLS FARGO 7.98%（ウェルズ・ファargo）がコールスキップしたものの、コールスキップ後に価格が上昇したこと等を背景に僅かにプラス寄与した結果、基準価額は期首に比べ上昇しました。

（ご参考）

債券の格付分布

期首（2017年5月24日）

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	0.0%	0
AA格	0.0%	0
A格	27.0%	7
BBB格	61.1%	15
BB格以下	8.2%	2
無格付	0.0%	0

期末（2018年5月24日）

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	0.0%	0
AA格	0.3%	1
A格	27.2%	10
BBB格	57.1%	15
BB格以下	9.4%	2
無格付	0.0%	0

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・格付の振分基準は、以下の通りです。
 - ・AAA格（AAA、Aaa）
 - ・AA格（AA+、AA、AA-、Aa1、Aa2、Aa3）
 - ・A格（A+、A、A-、A1、A2、A3）
 - ・BBB格（BBB+、BBB、BBB-、Baa1、Baa2、Baa3）
 - ・BB格（BB+、BB、BB-、Ba1、Ba2、Ba3）
- ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付（国の発行体格付）を採用しているものがあります。
- ・格付分布はS & P社、Moody's社、フィッチ・レーティングス社のうち最も高い格付を表示しています。

種別構成、利回り・平均残存期間、業種別組入比率については、2017年および2018年4月末のデータを記載しています。

（ご参考）

種別構成

2017年4月末

	比率
優先証券	48.76%
永久劣後債	22.97%
期限付劣後債	28.27%
その他	0.00%

2018年4月末

	比率
優先証券	46.07%
永久劣後債	20.52%
期限付劣後債	31.68%
その他	1.73%

- ・比率は現物債券等評価額に対する割合です。
- ・種別構成は、BNPパリバ・アセットマネジメント・フランス（旧社名：BNPパリバ アセットマネジメント エス・エイ・エス）が独自に分類したものです。
- ・その他は、普通社債や国債等の債券です。

（ご参考）

利回り・平均残存期間

2017年4月末

最終利回り	2.11%
直接利回り	5.44%
平均残存年数	2.01年

2018年4月末

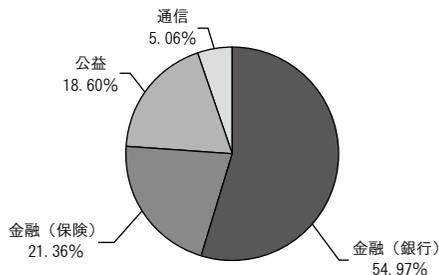
最終利回り	1.88%
直接利回り	5.56%
平均残存年数	1.08年

- ・数値は、債券現物部分について計算しています。
- ・最終利回りとは、個別債券ごとの複利利回りを加重平均したものです。
- ・最終利回り、平均残存年数は個別債券ごとに、繰上償還条項が付与されている銘柄は原則として直近の繰上償還可能日、または償還日を使用して計算しています。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価に基づくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・平均残存年数は、各債券の残存年数を債券の額面で加重平均したものです。

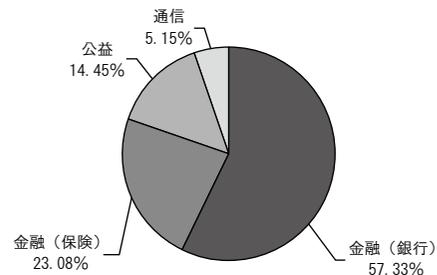
（ご参考）

業種別組入比率

2017年4月末



2018年4月末



- ・比率は現物債券等評価額に対する割合です。
- ・業種分類は、Bloomberg Industry Sectorで分類しています（金融についてはBloomberg Industry Groupにて内訳）。一部、BNPパリバ・アセットマネジメント・フランスが独自に分類したものを含みます。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・日本を含む先進国の金融機関および事業会社が発行するハイブリッド証券（劣後債および優先証券等）等を主要投資対象とし、主として利子収益の確保をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配金】

決算期	1万口当たり分配金（税込み）
第2期	0円

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

◎運用環境の見通し

- ・米国では利上げが継続されているものの、当面、日本等では緩和的な金融政策が維持されると見られます。そのため、ハイブリッド証券に対する需要は根強く推移すると見られ、先進国ハイブリッド証券市況を下支えすると考えています。
- ・金融機関が発行するハイブリッド証券市場については、バーゼルⅢ（金融機関の自己資本の「質」と「量」の強化を目的とした新たな自己資本比率規制）の導入によって、自己資本を強化する動きが金融機関の財務健全性の向上につながるが見込まれます。資本算入要件を満たさなくなったハイブリッド証券については、繰上償還されやすい状況にあると見ています。ただし、繰上償還条項の付いた銘柄であっても、当該証券の発行条件や発行体の置かれる資金調達環境に応じた経済合理性等の観点から、繰上償還が見送られる場合があります。そのため、発行体の資本政策や市況環境などを注視し、慎重に動向を見ていく必要があると考えます。
- ・事業会社が発行するハイブリッド証券については、相対的な利回り水準の高さ等が投資家にとって魅力的であると見ていること等から、底堅く推移すると考えています。

◎今後の運用方針

- ・今後については、主として信託期間内に償還または繰上償還可能日を迎える銘柄に投資を行い、原則として償還まで保有するバイ・アンド・ホールド戦略を基本として、為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図り、信託期間終了まで主として利子収益の確保をめざす方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

（2017年5月25日～2018年5月24日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× （期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	114 (61)	1.101 (0.588)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(50)	(0.481)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.032)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.029	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(3)	(0.025)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	117	1.130	
期中の平均基準価額は、10,395円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年5月25日～2018年5月24日)

公社債

			買付額	売付額
外 国	アメリカ	社債券	千アメリカドル 11,596	千アメリカドル 28,389 (800)
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	フランス	社債券	1,877	34,275 (2,700)
	オランダ	社債券	202	311
	イギリス	社債券	2,109	7,945 (850)
	デンマーク	社債券	—	3,404
イギリス	社債券	千イギリスポンド 1,021	千イギリスポンド 4,708	

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年5月25日～2018年5月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	223,967	43,072	19.2	214,656	42,317	19.7
為替直物取引	1,128	47	4.2	10,824	945	8.7

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2018年5月24日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 40,230	千アメリカドル 40,713	千円 4,465,856	% 31.1	% —	% 24.6	% 0.8	% 5.7
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
フランス	34,100	36,455	4,680,161	32.6	4.6	32.6	—	—
オランダ	2,100	2,134	274,012	1.9	—	1.9	—	—
イギリス	15,900	16,260	2,087,578	14.5	4.9	14.5	—	—
デンマーク	4,300	4,324	555,183	3.9	—	3.9	—	—
イギリス	千イギリスポンド 9,200	千イギリスポンド 9,890	1,449,127	10.1	—	10.1	—	—
合 計	—	—	13,511,920	94.1	9.4	87.6	0.8	5.7

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
社債券	2.15 BANK OF NY M 200224	2.15	450	444	48,779	2020/2/24	
	2.151 BANK OF AM 201109	2.151	360	351	38,606	2020/11/9	
	2.6 GOLDMAN SA 201227	2.6	700	689	75,583	2020/12/27	
	5.25 PRUDENTIAL P 490329	5.25	5,600	5,240	574,874	2049/3/29	
	5.4 CREDIT SUISSE 200114	5.4	6,100	6,324	693,779	2020/1/14	
	5.5 ALLIANZ SE 491128	5.5	6,400	6,342	695,713	2049/11/28	
	5.5 MORGAN ST 200126	5.5	700	727	79,778	2020/1/26	
	STEP AXA SA 491229	6.463	4,400	4,378	480,222	2049/12/29	
	STEP BPCE SA 490829	12.5	5,700	6,305	691,664	2049/8/29	
	STEP WELLS FARGO 490329	5.8945	3,520	3,577	392,383	2049/3/29	
	VAR ING BANK NV 231121	4.125	6,300	6,331	694,470	2023/11/21	
小 計					4,465,856		
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
フランス	社債券	STEP AXA SA 400416	5.25	4,900	5,316	682,492	2040/4/16
		STEP BNP PARIBAS 490629	7.781	4,900	4,940	634,303	2049/6/29
		STEP BPCE SA 490929	12.5	4,300	4,995	641,319	2049/9/29
		STEP SOCIETE GE 490929	9.375	4,600	5,125	657,959	2049/9/29
		VAR ELECTRICITE D 491229	4.25	5,100	5,345	686,302	2049/12/29
		VAR ENGIE 490626	3.0	5,200	5,328	684,112	2049/6/29
		VAR ORANGE SA 490228	4.25	5,100	5,403	693,671	2049/2/28
オランダ	社債券	FRN ALLIANDER NV 661127	3.25	100	101	13,043	2166/11/27
		FRN VOLKSWAGEN IN 660904	3.875	100	100	12,957	2166/9/4
		VAR ING BANK NV 231121	3.5	1,900	1,931	248,011	2023/11/21
イギリス	社債券	STEP BARCLAYS B 490329	4.75	5,300	5,428	696,887	2049/3/29
		VAR HSBC BANK 240110	3.375	5,300	5,405	693,967	2024/1/10
		VAR ROYAL BK SCOT 240325	3.625	5,300	5,427	696,722	2024/3/25
デンマーク	社債券	VAR ORSTED A 700708	4.875	4,300	4,324	555,183	3013/7/8
小 計					7,596,936		
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
社債券	FRN ENGIE SA 670110	4.625	1,000	1,018	149,280	2167/1/10	
	STEP BARCLAYS B 491129	14.0	3,800	4,225	619,190	2049/11/29	
	VAR AVIVA PLC 491129	6.875	4,400	4,645	680,656	2049/11/29	
小 計					1,449,127		
合 計					13,511,920		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 上記のうち、償還年月日が2049年および2166年、2167年とあるのは、永久債（繰上償還条項付き）です。

○投資信託財産の構成

(2018年5月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 13,511,920	% 92.5
コール・ローン等、その他	1,090,477	7.5
投資信託財産総額	14,602,397	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (13,883,706千円) の投資信託財産総額 (14,602,397千円) に対する比率は95.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=109.69円	1 ユーロ=128.38円	1 イギリスポンド=146.52円
------------------	---------------	-------------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年5月24日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	28,240,569,231 円
コール・ローン等	368,636,857
公社債(評価額)	13,511,920,386
未収入金	13,991,194,299
未収利息	344,159,436
前払費用	4,120,858
その他未収収益	20,537,395
(B) 負債	13,880,753,906
未払金	13,734,736,105
未払解約金	65,568,430
未払信託報酬	80,138,871
未払利息	696
その他未払費用	309,804
(C) 純資産総額(A-B)	14,359,815,325
元本	13,865,706,973
次期繰越損益金	494,108,352
(D) 受益権総口数	13,865,706,973口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,356円

<注記事項>

- ①設定年月日 2016年5月31日
 設定元本額 27,127,997,643円
 期首元本額 22,355,619,675円
 元本残存率 51.1%

また、1口当たり純資産額は、期末1.0356円です。

- ②計算期間末における当ファンドの配当等収益額 (1,005,225,662円) から経費 (205,196,491円) を控除した額 (800,029,171円) に、期末の受益権口数 (13,865,706,973口) を乗じて期中の平均受益権口数 (17,470,672,882口) で除することにより分配可能額は634,948,071円 (1万口当たり457円) ですが、当期に分配した金額はありません。

- ③信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の27.5以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○損益の状況 (2017年5月25日～2018年5月24日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,005,225,662 円
受取利息	985,196,073
その他収益金	20,537,395
支払利息	△ 507,806
(B) 有価証券売買損益	△ 231,342,384
売買益	2,533,092,112
売買損	△2,764,434,496
(C) 有価証券評価差損益	△ 487,676,899
(D) 信託報酬等	△ 205,196,491
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	81,009,888
(F) 前期繰越損益金	697,215,162
(G) 解約差損益金	△ 284,116,698
(H) 計(E+F+G)	494,108,352
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H+I)	494,108,352

(注) (D) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①「BNPパリバ アセットマネジメント エス・エイ・エス」から「BNPパリバ・アセットマネジメント・フランス」へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2017年8月23日)
- ②当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(変更前 (旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後 (新) <https://www.am.mufg.jp/>)
(2018年1月1日)
- ③2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。